

# アルバイトと職業達成

小野寺翔太 下瀬川陽 庄司夏未 町田俊基  
(東北大学 教育学部)

## 1. 問題提起

現在，多くの大学生がアルバイトを行っている．図1の「大学生の学習・生活に関する意識・実態調査 (Benesse 2008)」によると2008年時点で現在アルバイトを行っている学生の割合は60%を超え，図2の「学生におけるアルバイトの実態調査 (インテリジェンス 2006)」によると卒業までにアルバイトに一度でも従事する学生は，90%を超えるという．

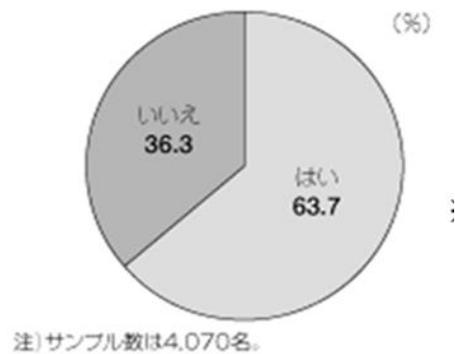


図1 大学生の学習・生活に関する意識・実態調査 「出典：Benesse(2008)」

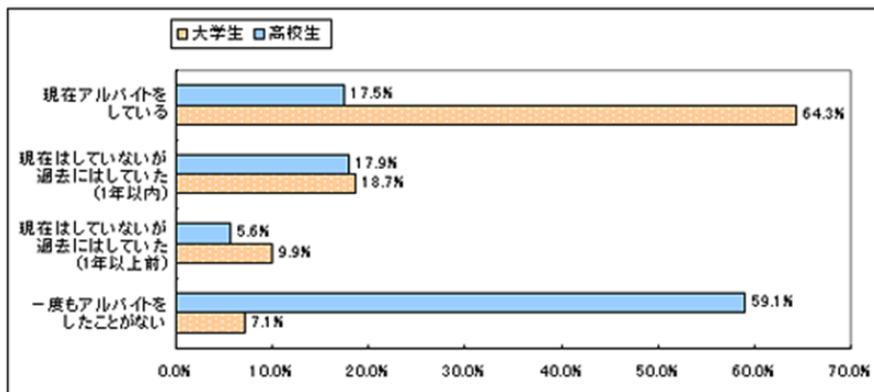


図2 学生におけるアルバイトの実態調査 「出典：インテリジェンス (2006)」

アルバイトを始めるきっかけは，生活費・学費のためや貯蓄・社会経験のため，仕事自体に興味を持っていたためや，趣味・娯楽・交際費のためなど様々であるが，いずれにせよ，就労の機会を与えられることには変わりがない．普段は学校と家庭という閉ざされた環境に置かれる学生がアルバイトを通して未熟ながらも社会経験を積み，就労に対する何

らかの意識を育む良い機会であろう。メリットは他にもある。業種によってはアルバイトなどの非正規雇用者が、正規雇用者と同等の業務をこなす、それにより非正規雇用者の能力開発やキャリアアップの可能性を広げている。

しかし、一般的にアルバイトは単純作業の連続でありキャリア形成には役に立たない、長時間のアルバイトが学業に悪影響を及ぼす、といったアルバイトに否定的な意見も少なくない。このように、学生のアルバイト経験の有無にはメリットとデメリットが存在し、簡単にはどちらが良いのか判別できない。それにも関わらず、学生によるアルバイト経験とキャリア形成との関係について調査した研究は少ない(杉山 2007)。そこで本研究ではアルバイトを含む非正規雇用と正規雇用の関連について注目し、「最終通学歴時点のアルバイト経験の有無によって、卒業後の雇用形態に影響が出るのか」というリサーチ・クエスチョンを立てることにした。

## 2. 先行研究・研究意義

正規雇用と非正規雇用の関連について考える前に、簡単に先行研究について確認しつつ、本研究の意義に言及したい。関口倫紀氏の「大学生のアルバイト経験とキャリア形成」によると、大学生のアルバイト業務とキャリア形成の度合いには直接的な関係がある。そして、その関係の仕方は、横軸に週当たりアルバイト時間、縦軸にキャリア形成の度合いをとったとき上に凸の放物線である(すなわち、アルバイトをしすぎても、しなさ過ぎても良くない)。

しかし、この先行研究はサンプルの抽出先が西日本にある国公立大学 2 校の経済学部に限られている。また、従属変数に「これからの就職活動に対する自信の度合い」や、「社会人になったとき職場のメンバーとして仕事をこなすことができる自信の度合い」という未来の自分を想像した姿を加味している。(この研究は、回答者に未来のことを想像させているため、現実にはどうだったのかが分からない。)

そこで本研究では全国の大学生を見たときにアルバイト経験がキャリア形成に影響するのか、中高生では影響はみられるのか、未来の自分の想像ではなく実際にはどうだったのか、という点について言及しつつ、学生時代(大学生時代だけでなく、中高校生や専門学校生、大学院生の時代も含む)に非正規雇用に従事することに意義があるのか、もしくはないのかを明らかにする。

## 3. 仮説

アルバイトと雇用形態に関連はあるのか、という問いに対して本研究では「アルバイト経験があれば、正規雇用になりやすい」という仮説を立てた。理由はアルバイトをすることで職業理解が得られ、それが企業に評価されると考えたためである。即戦力を求める企業は、比較的言葉遣いやマナーなど基礎的なスキルを身に着けた人間を選択するのは自明である。本研究ではアルバイトをすることがそうした基礎的スキルを習得するうえで有益

と考え、私たちはアルバイト経験があれば正規雇用になりやすい、という仮説を設定した。

#### 4. 変数の扱い

変数の扱いについて説明する前に、まずは調査データについて確認しておく。調査方法は郵送調査法を用い、全国の20歳以上39歳以下の男女（大学生を除く）を対象とした。標本規模は500人で、うち有効回答数は465であった。調査期間は2012年6月から2012年7月にかけてであった。

分析をするにあたって、本研究では調査票のデータの変数を以下のように再割り当てした。まず、初職の雇用形態に関する変数の再割り当てについて確認する。質問項目問3の「学校を卒業して最初に就いた仕事(B)」で1の経営者・役員、2の常時雇用の一般従業者と答えた人を正規雇用とし、3の臨時雇用・パート・アルバイト、4の派遣社員、5の契約社員・嘱託を非正規雇用として扱うこととした。なお、それ以外の6の自営業主・自由業者、7の家族従事者、8の内職、9・10の無職(仕事を探している、仕事を探していない)、11のその他に関しては、私たちはあくまで雇用形態が「正規か非正規か」の関連を見ることに重点を置いていたこと、実際に度数が全て一桁で極端に低かったことをふまえて分析から除外した。

また、学歴別雇用形態のデータを抽出するために学歴を2つに分類した。学歴の二分の方法は大学・大学院を大卒、中学・高等学校・専修学校(専門学校)・短期大学・高等専門学校を非大卒とした。なおこの分類方法は吉川徹氏の著書である「学歴分断社会」の分類方法をもとにした。

#### 5. 分析

有効な回答を得られた465名のうち、図3にあるように最終通学歴の時点でアルバイトの経験があると答えた人は370名で全体の約8割、経験がないと答えた人は96名で全体の約2割であった。

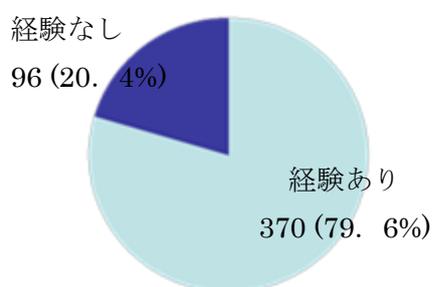


図3 アルバイト経験の有無

このことから、アルバイトは学生・生徒のライフスタイル考える上で重要な要素であるということが出来る。

ここで、アルバイト経験の有無と初職の雇用形態とのクロス表を作ると、以下の表 1 のようになる。初職が正規雇用の人と非正規雇用の人と割合を見ると、アルバイト経験のある人においてはおよそ 7 : 3 であるのに対し、アルバイト経験がない人においてはおよそ 5 : 5 となっていることがわかる。つまり、この表だけを見れば、アルバイト経験がある人の方が正規雇用になりやすいということになる。

表 1 アルバイト経験の有無と初職の雇用形態(全体)

	正規雇用	非正規雇用	合計
アルバイト経験あり	228 (68.1%)	107 (31.9%)	335 (100%)
アルバイト経験なし	39 (54.2%)	33 (45.8%)	72 (100%)
合計	267 (65.6%)	140 (34.4%)	407 (100%)

カイ 2 乗値 (自由度) = 5.069(1) > 臨界値 (5%) = 3.841

しかしながら、初職が学歴の影響を受けている可能性が考えられる。したがって、最終通学歴(中退も含め最後に通っていた学校)を大学・大学院とそれ以外に分けた上で、改めてアルバイト経験の有無と初職の雇用形態のクロス表を作ると、以下の表 2, 表 3 のようになる。

表 2 アルバイト経験の有無と初職の雇用形態(大学・大学院)

	正規雇用	非正規雇用	合計
アルバイト経験あり	93 (72.1%)	36 (27.9%)	129 (100%)
アルバイト経験なし	9 (75.0%)	3 (25.0%)	12 (100%)
合計	102 (72.3%)	39 (27.7%)	141 (100%)

表 3 アルバイト経験の有無と初職の雇用形態(その他)

	正規雇用	非正規雇用	合計
アルバイト経験あり	135 (65.50%)	71 (34.50%)	206 (100%)
アルバイト経験なし	30 (50.0%)	30 (50.0%)	60 (100%)
合計	165 (62.0%)	101 (38.0%)	266 (100%)

カイ 2 乗 (自由度) = 4. 761(1) > 臨界値 (5%) = 3. 841

正規雇用と非正規雇用の人の割合を見ると、最終通学歴が大学・大学院の群においてはアルバイト経験の有無に関わらずおおよそ 7 : 3 であるのに対し、その他群においてはアルバイト経験がある方ではおおよそ 7 : 3、アルバイト経験がない方ではちょうど 5 : 5 となっている。すなわち、最終通学歴が大学未満の人にとっては、アルバイト経験の有無が初職の雇用形態に影響するということになる。このことから、最終通学歴が大学未満の人においては、アルバイトで得た経験やスキル、人脈などが就職活動に有利に働く可能性があるということができると考えられる。

以上をまとめると、アルバイト経験の有無を X、初職の雇用形態を Y、最終通学歴を Z とすると、X と Y の関連のしかたが Z の値によって変わるということである(ガンマ係数をとると、 $[XY]=0.286$ 、 $[XY:Z_1]=-0.75$ 、 $[XY:Z_2]=0.311$  である。Z<sub>1</sub>=大学以上)。

続いて、「最終通学歴とアルバイト経験」、「最終通学歴と初職の雇用形態」についての分析を記述する。

まず、学歴とアルバイト経験の 2 変数に焦点を絞って分析を行った(学歴とアルバイト経験の有無 Z→X)。変数は、これまで用いてきたものと同様、最終通学歴を「大卒・大学院」と「その他」に二分した変数を X 変数とし、学生時代におけるアルバイト経験の有無を Y 変数とした。

最終通学歴「大学・大学院」集団のアルバイト経験率は 88.8%とかなり高い値となっているのに対し、最終通学歴「その他」すなわち非大卒集団においては 79.6%となり、高い値ではあるものの「大学・大学院」集団と比較して低い値をとることが分かった。カイニ乗値は  $\chi^2=12.962$  となり、有意水準 5%において統計的に有意であると言える。

先に述べた結果について、学校別アルバイト経験状況を、各学校通学時のライフスタイルを考慮しつつ分析を進めていきたいと思う。

表 4 最終通学歴二分 と アルバイト経験 のクロス表

	アルバイト経験あり	アルバイト経験なし	合計
大学・大学院	143 (88.80%)	18 (11.20%)	161 (100.00%)
その他	227 (74.70%)	77 (25.30%)	304 (100.00%)
合計	370 (79.60%)	95 (20.40%)	465 (100.00%)

カイ 2 乗 (自由度) = 12.962(1) > 臨界値 (5%) = 3.841

まず、アルバイト経験ありと答えている人の割合が少ない、最終通学歴が「中学」と「高

表 5 最終通学歴 と アルバイト経験 のクロス表

		経験あり	経験なし	合計
最終通学歴	中学	0 (0.00%)	13 (100.00%)	13 (100.00%)
	高校	123 (78.30%)	34 (21.70%)	157 (100.00%)
	専門	70 (80.50%)	17 (19.50%)	87 (100.00%)
	短大	29 (80.60%)	7 (19.40%)	36 (100.00%)
	高専	5 (45.50%)	6 (54.50%)	11 (100.00%)
	大学	131 (92.30%)	11 (7.70%)	142 (100.00%)
	大学院	12 (63.20%)	7 (36.80%)	19 (100.00%)
合計	370 (79.60%)	95 (20.40%)	465 (100.00%)	

( $\chi^2=75.917$ )

専 (高等専門学校)」であるが、中学校においてアルバイト経験があった者はゼロであった。高等専門学校ではアルバイト経験ありが 45.5%，経験なしが 54.5%とほぼ半々に度数が割れているが、他の最終通学歴変数と比較してもアルバイト経験ありと答えた人の割合は少

ないと言える。

高等学校，専門学校，短期大学においては8割前後，大学においては92.9%がアルバイト経験ありと答えている。高等学校通学段階においては，まずアルバイトが可能かどうかといった点が学校によって異なること，アルバイトの必要性が低いことなどからこのような結果になったと考えられる。専門学校と短期大学は，専門学校は専門的な技術を身に着ける場であることはもちろん，短期大学も，専攻する分野がすでに入学時に決定しているといった点で，就職に焦点を当てた際に専門学校と似たような性質を持つと言えるため，カリキュラムとライフスタイルとの関連性より，似たような値が得られたのではないかと考えられる。

また，大学院においてはアルバイト経験率が63.2%とやや低くなるのであるが，今回の調査における対象者の年齢層を考慮すれば，最終通学歴である大学院においてアルバイト経験がなくとも，大学時代にアルバイトを経験していた，というケースが多いのではないかと考えられる。

よって以上より，最終通学歴が大学・大学院の集団と大学未満の集団とを比較すると，大学・大学院集団のほうがよりアルバイト経験率が高く，大学未満集団は比較的低いことがわかる。理由としては，以上に述べたように各学校のカリキュラムの違いやそれに伴うライフスタイルの違いにより，アルバイトに従事する時間も異なってくるから，ということが考えられる。

同様に，学歴と初職の雇用形態に焦点を絞って分析を行った（最終通学歴と初職の雇用形態 Z→Y）。変数は上の分析で用いてきたものを利用した。

表6 最終通学歴二分と初職の雇用形態のクロス表

	正規雇用	非正規雇用	合計
大学・大学院	102 (72.30%)	39 (27.70%)	141 (100.00%)
その他	165 (62.00%)	101 (38.00%)	266 (100.00%)
合計	267 (65.60%)	140 (34.40%)	407 (100.00%)

カイ2乗（自由度）＝4.341 (1) > 臨界値（5%）＝3.841

最終通学歴が大卒の集団においては，初職の雇用形態が正規雇用であった割合が72.3%であるのに対し，非大卒の集団においては正規雇用の割合は62.0%と低くなっている。このときのカイ二乗値は $\chi^2=4.341$ であり，有意であると言える。ここでは，豊かで安定した生活をするために高い学歴が役立つという，学歴の機能的価値（吉川，2009）が働いていると解釈できる。

## 6. 仮説の検証

### 6.1 最終通学歴「大学・大学院」の場合

この場合、最終通学歴時点におけるアルバイト経験の有無には関係なく、初職の雇用形態は正規雇用になりやすいという結果が出た。つまり、最終通学歴が大学・大学院である場合、アルバイト経験の有無と初職の雇用形態に直接的な関連はないと言える。大卒であれば正規雇用につながるといった「学歴主義」がここでも支持されるとともに、学生時代におけるアルバイト経験によって身についた何らかのスキルが就職活動等で有利に働き、正規雇用につながるのではないかという仮説は、最終通学歴「大学・大学院」の集団においては否定される。

### 6.2 最終通学歴「その他」の場合

最終通学歴が「その他」つまり非大卒に分類される集団においては、アルバイト経験がある場合のほうが、比較的正規雇用になりやすいという結果が出た。つまり、非大卒の学生は「学歴主義」の考え方によれば、大卒の学生に比べて圧倒的に不利であると考えられる。このことは表6「最終通学歴二分と初職の雇用形態のクロス表」より明らかになっている。しかし、非大卒と分類される学生は、アルバイトの経験が本来の学歴と初職の雇用形態の負の関連に影響を与え、その結果正規雇用になりやすくなると言える。このことは、非大卒の学生は学歴の機能的価値による恩恵を受けることができないものの、大卒の学生に比べて、アルバイト経験を通して身についたスキルを就職活動等の場にかつぎ出すことができる度合いが大きいと考えられる。よって、最終通学歴非大卒の集団においては、アルバイト経験が初職における正規雇用に関係するといふ仮説は成り立つと言える。

## 7. 結論

### 7.1 分析結果のまとめ

本研究における分析では、まず（1）最終通学歴とアルバイト経験の有無には関連がみられる、（2）最終通学歴と初職の雇用形態には関連がみられる、（3）アルバイト経験の有無と初職の雇用形態には関連がみられる、といった結果が得られた。これらの結果より、本研究の仮説を支持すると思われた（3）には、学歴が影響していることが（2）より言える。さらに（1）より、学生時代にどの程度の時間をアルバイトに割いていたか、といった点で、最終通学歴の違いがアルバイト経験の有無にも影響を与えていることが明らかになった。これらのことを踏まえ、最終通学歴を「大卒・非大卒」「その他（大学未満）」に二分した上で、アルバイト経験の有無を X、初職の雇用形態を Y、最終通学歴を Z とし、アルバイト経験の有無と初職の雇用形態との関連について3重クロス表による分析を行ったところ、最終通学歴「その他（大学未満）」すなわち非大卒集団においてのみ、関連

がみられた。この結果より、(3)で見られた関連は、非大卒集団における強い関連によって引き起こされた、見せかけの関連であったことがわかる。

## 7.2 考察と課題

最終通学歴が「大学・大学院」の場合、「大学未満」に分類される学校に比較して、学生時代に自分で自由に使える時間の割合が多かったために、アルバイト経験率も高くなり、その結果正の関連を示したと考えられる。また、この集団は就職活動の際に学歴の機能的価値の恩恵を受けることができるために、初職の雇用形態は正規雇用になりやすいと考えられる。つまり最終通学歴「大学・大学院」集団は学歴の影響を受けるため、アルバイトの経験の有無に関わらず、初職の雇用形態は比較的正規雇用になりやすい。

一方、最終通学歴が「その他（大学未満）」の場合、アルバイト経験の有無と初職の雇用形態の両者において負の関連を示した。しかしこの集団においては、学生時代のアルバイト経験の有無と初職の雇用形態との間に関連が見られた。すなわち、非大卒者は学生時代にアルバイトを経験することによって、学歴の影響を受けることができないという、大卒者に比較して「不利」な立場を克服することが可能になると言える。

以上より、本研究においては、アルバイト経験の有無と初職の雇用形態は「学歴」という第三の変数の影響を受けることが明らかになった。同時に、非大卒集団は学生時代にアルバイトを経験することで、より正規雇用になりやすくなるという結果が得られた。アルバイト経験によって得られる多様なスキルや社会経験、職業理解等が就職活動に役立ち、その結果初職の雇用形態が正規雇用になりやすいのではないかと、といった本研究の仮説に基づいて考えれば、最終通学歴「大学・大学院」集団は、属性としての「学歴」に加え、その学歴を得るに至ったという点より、非大卒集団と比較して既にある程度の能力を持っていると言える。つまり、非大卒集団は、学生時代にアルバイトを経験することで得ることのできる能力ののびしろが大きいと考えることができる。

「大学生のアルバイトとキャリア形成」に焦点を当てていた先行研究（杉山，2007）に対し、本研究ではさらにその一歩先の段階である、初職の雇用形態に焦点を当てて調査を行った。先行研究では、「アルバイト活動の質的側面と量的側面が、それぞれ独立的に、あるいは相互に絡み合いながら、学生のキャリア形成に影響を与えている」という結論が導きだされていた。このことを踏まえ、本研究では、最終通学歴が「大学・大学院」または「大学未満」といった学歴分断線（吉川，2009）を設定したうえで、アルバイトの経験そのものが将来の雇用形態にどのような影響を与えるか、という点に注目したところ、非大卒の集団においてのみ、アルバイトで身についた能力が就職活動に生かされるという結果が得られた。先行研究を踏まえて考えれば、本研究の結果は、アルバイト経験を通して為される学生のキャリア形成の度合いは、非大卒集団においてより大きくなるために、アルバイト経験と初職の雇用形態との間に関連が見られた、と結論付けることができる。

本研究では、アルバイトの職種や仕事内容、週当たり労働時間、動機等を加味した分析

を行うことはできなかった。アルバイトの職種や仕事内容によって、身につくスキルは多様であるとともに、アルバイトの動機が週当たり労働時間及びキャリア形成の度合いに与える影響等も考慮する必要があると考えられる。学生にとって望ましいライフスタイルの設計を示唆するといった本研究の意義に基づき、アルバイトの実態をより細かく調査した上で、学生アルバイトの最も望ましいスタイルを質的側面と量的側面の両方向から導き出すことが必要である。

#### 参考資料

- 森岡孝二の連続講座 - 第 103 回, 2011-12-5, 「若者の非正規雇用と大学生のアルバイト」,  
<http://hatarakikata.net/modules/morioka/details.php?bid=169>, (2012 年 6 月 2 日取得)
- ベネッセ, 2009, 「アルバイトの実施状況」,  
[http://benesse.jp/berd/center/open/report/daigaku\\_jittai/hon/daigaku\\_jittai\\_2\\_2\\_4.html](http://benesse.jp/berd/center/open/report/daigaku_jittai/hon/daigaku_jittai_2_2_4.html), (2012 年 6 月 2 日取得)
- 生活図鑑(TOKYO Web) 東京新聞セーフティネットの検証 ほころぶ社会保障 弱者にしわ寄せ (No. 148)  
<http://www.tokyo-np.co.jp/article/seikatuzukan/2007/CK2007032502003947.html>,  
(2012 年 7 月 3 日取得)

#### 参考文献

- 吉川徹, 2009, 『学歴分断社会』ちくま新書
- 森岡孝二, 2005, 『働きすぎの時代』岩波書店
- , 2011, 『就職とは何か—くまもな働き方—の条件』岩波書店
- 関口倫紀, 2010, 「大学生のアルバイト経験とキャリア形成」『日本労働研究雑誌』52 (9), 67-85.
- 杉山成, 2007, 「アルバイト経験はキャリア意識の形成にどのような影響を与えるのか」『人文研究 (小樽商科大学)』113, 87 - 98
- 武石恵美子, 2002, 「非正規労働者の基幹労働力化と雇用管理の変化」『ニッセイ基礎研究所報』26: 1-36